

# 有価証券報告書

第 99 期 自 平成23年 4 月 1 日  
至 平成24年 3 月31日

**カンダホールディングス株式会社**

東京都千代田区三崎町三丁目 2 番 4 号

(E 04194)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第99期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目2番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。

(注) 平成24年7月17日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所	東京都千代田区東神田三丁目1番13号
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03 (6327) 1811 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (千円)	23,993,017	25,019,280	24,639,374	23,198,343	25,483,021
経常利益 (千円)	1,194,845	1,084,700	1,410,744	798,287	1,322,745
当期純利益 (千円)	465,537	416,946	809,950	336,435	661,700
包括利益 (千円)	—	—	—	354,193	752,554
純資産額 (千円)	10,339,062	10,493,695	11,089,854	11,328,665	11,951,412
総資産額 (千円)	28,989,199	28,492,585	28,833,135	30,287,688	33,504,651
1株当たり純資産額 (円)	919.98	941.71	1,024.15	1,044.67	1,101.52
1株当たり当期純利益額 (円)	41.26	37.52	74.89	31.25	61.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.5	36.6	38.2	37.1	35.4
自己資本利益率 (%)	4.5	4.0	7.5	3.0	5.7
株価収益率 (倍)	9.60	8.80	4.81	11.14	5.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,189,132	2,184,338	2,006,837	1,090,280	2,690,860
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△928,908	△766,013	△1,179,291	△2,656,826	△2,093,859
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,955,603	△908,641	△900,568	1,252,433	△159,472
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,719,846	4,229,529	1,831,614	1,517,502	1,955,197
従業員数 (人)	1,603	1,770	1,711	1,742	1,722
[外、平均臨時雇用者数]	[888]	[864]	[761]	[711]	[694]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益 (千円)	20,234,529	20,222,821	2,893,950	2,796,991	2,842,474
経常利益 (千円)	953,585	882,095	671,215	487,055	590,361
当期純利益 (千円)	487,924	165,199	408,350	209,023	325,973
資本金 (千円)	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784
発行済株式総数 (千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額 (千円)	9,566,522	9,468,565	9,649,416	9,742,264	10,016,092
総資産額 (千円)	24,166,364	23,765,881	18,505,780	19,634,585	20,892,715
1株当たり純資産額 (円)	855.34	854.26	896.32	905.07	930.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益額 (円)	43.25	14.87	37.76	19.42	30.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	39.8	52.1	49.6	47.9
自己資本利益率 (%)	5.1	1.7	4.3	2.2	3.3
株価収益率 (倍)	9.16	22.19	9.53	17.92	11.33
配当性向 (%)	23.12	67.25	29.13	61.79	39.63
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	724 [29]	777 [268]	44 [-]	47 [-]	38 [-]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数] は短期臨時雇用者数を表示しております。

4. 当社は、平成21年4月1日を期日として、貨物自動車運送部門を会社分割し、当社の100%出資子会社でありますカンダコーポレーション株式会社（カンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更）及び株式会社カンダコアテクノに承継させ、持株会社制へ移行しました。このため、営業収益には、第96期までは貨物自動車運送事業等の収益を、第97期からは不動産賃貸事業等の収益を計上しております。

## 2 【沿革】

昭和18年11月	自動車交通事業法の第三次改正により、東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合し発足。
昭和19年5月	商号を神田運送株式会社として、東京都神田区佐久間町に本社をおき資本金230万円をもって設立。
昭和23年4月	東京 ―― 桐生間に「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始。
昭和30年11月	自動車運送取扱事業開始。
昭和31年5月	荷物梱包保管業開始。
昭和45年10月	埼玉県全域の百貨店配送会社、埼玉配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和52年9月	本社を東京都千代田区三崎町に移転。
昭和53年5月	栃木県全域の百貨店配送会社、栃木配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和53年8月	群馬県全域の百貨店配送会社、群馬配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和58年9月	東京都北区浮間で医薬品の一括配送業務開始。
昭和61年11月	東京都江東区有明に流通センター開設。
昭和63年3月	宮城県泉市に物流センター開設。
平成元年6月	神田ファイナンス株式会社（現・連結子会社）設立。
平成2年10月	東京都北区浮間に流通ビル「浮間物流センター」開設。
平成3年10月	商号をカンダコーポレーション株式会社に変更。
平成5年10月	株式会社レキスト（現・連結子会社）設立。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年3月	埼玉県岩槻市に物流センター開設。
平成11年3月	埼玉県岩槻市に岩槻物流センター2号棟開設。
平成12年7月	千葉県東金市に物流センター開設。
平成12年11月	埼玉県加須市に物流センター開設。
平成13年10月	埼玉県吉川市に吉川東部センター開設。
平成14年12月	埼玉県蓮田市に蓮田物流センター開設。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成17年4月	愛知県小牧市に東海キャッシュサービスセンター開設。
平成18年4月	大阪府守口市に関西キャッシュサービスセンター開設。
平成18年12月	株式会社モリコーを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成19年3月	株式会社ロジメディカル（現・連結子会社）を設立。
平成20年5月	持株会社体制移行に伴い、カンダコーポレーション分割準備株式会社を設立。
平成20年5月	持株会社体制移行に伴い、株式会社カンダコアテクノを設立。
平成21年4月	持株会社体制へ移行、商号をカンダホールディングス株式会社に変更し、貨物自動車運送部門を、カンダコーポレーション分割準備株式会社（現・連結子会社）及び株式会社カンダコアテクノ（現・連結子会社）に承継する会社分割を実施。
平成21年4月	連結子会社、カンダコーポレーション分割準備株式会社は、カンダコーポレーション株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
平成22年9月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレス（現・連結子会社）を設立。
平成22年10月	群馬県邑楽町に北関東物流センター開設。
平成23年2月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、株式会社ペガサスパーセルサービスより国際宅配便事業を譲受。
平成23年9月	関西配送株式会社（現・連結子会社）を設立。

### 3【事業の内容】

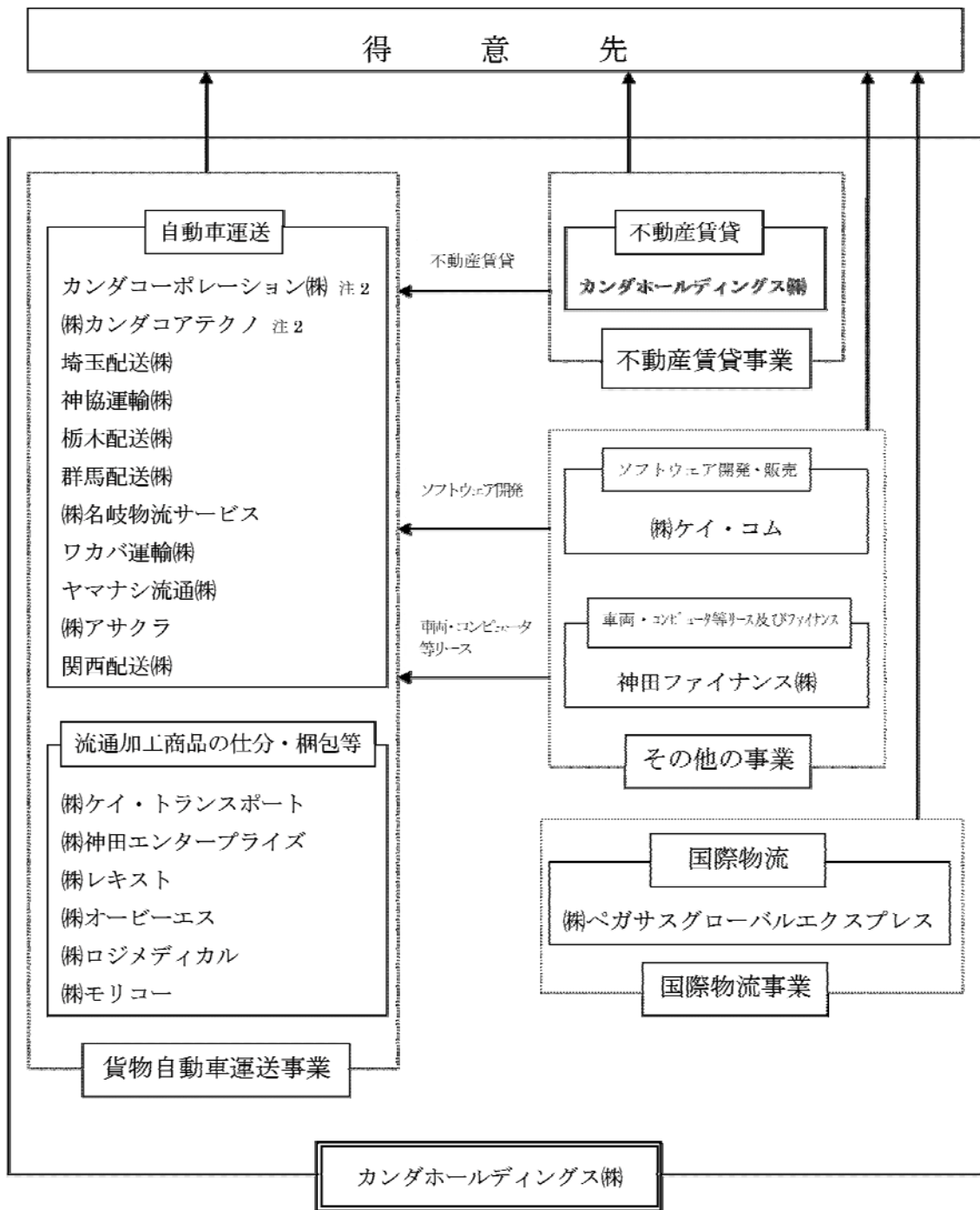
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社20社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、国際物流事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行っております。また、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業及びファイナンス事業を営んでおります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業内容		会社
貨物自動車運送事業	自動車運送	カンダコーポレーション(株) (株)カンダコアテクノ 埼玉配送(株) 神協運輸(株) 栃木配送(株) 群馬配送(株) (株)名岐物流サービス ワカバ運輸(株) ヤマナシ流通(株) (株)アサクラ 関西配送(株)
	流通加工商品の仕分、梱包等	(株)ケイ・トランスポート (株)神田エンタープライズ (株)レキスト (株)オービーエス (株)ロジメディカル (株)モリコー
国際物流事業	国際物流	(株)ペガサスグローバルエクスプレス
不動産賃貸事業	不動産賃貸	当社
その他事業	ソフトウェア開発受託、販売	(株)ケイ・コム
	車両、コンピュータ等リース及びファイナンス、保険代理店業務	神田ファイナンス(株)

(注) カンダコーポレーション(株)及び(株)カンダコアテクノは、流通加工商品の仕分、梱包等の業務も行っております。以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社は全て連結されております。  
 2. 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
カンダコーポレーション(株) (注) 1	東京都千代田区	100,000	自動車運送	99.4	役員の兼任 4名
(株)カンダコアテクノ	東京都千代田区	80,000	自動車運送	99.3	役員の兼任 4名
埼玉配送(株)	埼玉県春日部市	80,000	自動車運送	100.0 (99.4)	役員の兼任 1名
神協運輸(株)	東京都北区	10,000	自動車運送	100.0 (99.4)	役員の兼任 1名
栃木配送(株)	栃木県鹿沼市	60,000	自動車運送	100.0 (99.4)	役員の兼任 1名
群馬配送(株)	群馬県高崎市	12,000	自動車運送	100.0 (99.4)	役員の兼任 2名
ワカバ運輸(株)	東京都杉並区	40,000	自動車運送	100.0 (99.4)	役員の兼任 2名
ヤマナシ流通(株)	山梨県甲府市	15,000	自動車運送	100.0 (99.4)	役員の兼任 1名
(株)ケイ・コム	東京都千代田区	20,000	ソフトウェア開発 受託、販売	100.0	役員の兼任 1名
神田ファイナンス(株)	東京都千代田区	20,000	車両、コンピュー タ等リース及びフ ァイナンス	100.0	役員の兼任 1名
(株)名岐物流サービス	東京都千代田区	10,000	自動車運送	100.0 (99.4)	役員の兼任 1名
(株)ケイ・トランスポート	群馬県伊勢崎市	12,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (99.7)	役員の兼任 1名
(株)神田エンタープライズ	東京都千代田区	12,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0	役員の兼任 2名
(株)アサクラ	埼玉県川口市	16,000	自動車運送	100.0 (99.9)	役員の兼任 2名
(株)レキスト	東京都千代田区	13,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (99.4)	役員の兼任 3名
(株)オービーエス	東京都千代田区	10,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (99.3)	役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ロジメディカル (注) 1	東京都千代田区	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (99.4)	役員の兼任 2名
(株)モリコー	大阪府東大阪市	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	72.3	役員の兼任 3名
(株)ペガサスグローバ ルエクスプレス (注) 1	東京都江東区	230,000	国際宅配便事業	100.0	役員の兼任 1名
関西配送(株)	大阪府東大阪市	9,000	自動車運送	100.0 (99.4)	役員の兼任 1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の ( ) 内は間接所有で内数で記載しております。

3. 次の2社については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	カンダコーポレーション(株)	(株)カンダコアテクノ
(1) 営業収益	14,672,739千円	2,947,917千円
(2) 経常利益	94,381千円	185,583千円
(3) 当期純利益	7,806千円	100,110千円
(4) 純資産額	747,846千円	306,031千円
(5) 総資産額	8,928,707千円	1,005,906千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
貨物自動車運送事業	1,622 (692)
国際物流事業	50 (2)
不動産賃貸事業	5 (－)
その他事業	5 (－)
全社 (共通)	40 (－)
合計	1,722 (694)

- (注) 1. 従業員数には就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、長期臨時雇用者764人を含んでおります。  
 2. 短期臨時雇用者数は、年間平均人員を ( ) 外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
38(－)	43才 6ヵ月	10年 1ヵ月	5,721,558

セグメントの名称	従業員数 (人)
貨物自動車運送事業	4 (－)
不動産賃貸事業	3 (－)
全社 (共通)	31 (－)
合計	38 (－)

- (注) 1. 平均年間給与 (税込) は、基準外給与及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数には就業人員 (当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。) であり、長期臨時雇用者3人を含んでおります。  
 3. 短期臨時雇用者数は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

#### イ. 組織状況

当社グループには平成24年3月31日現在組合員390名をもって組織する全日本建設交運一般労働組合神田支部があります。

事務所は東京都北区浮間四丁目22番1号にあります。

上部団体である全日本建設交運一般労働組合は全国労働組合総連合に加盟しております。

#### ロ. 労働協約について

現在組合との間には労働協約が締結されており、労使関係は極めて円満裡に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により影響を受けて混乱していたサプライチェーンが徐々に回復し、個人消費や企業の生産活動の復旧等も一部で見受けられました。しかしながら欧州の財政不安や歴史的な円高により先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、取扱量の減少、燃料価格の高騰、環境対策や安全規制の強化を始めとする様々なコストの増加等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループでは「変革から創造へ」をスローガンに、「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）の3年目を迎え、急激に変化する経営環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし、当社グループが培った「ノウハウ」、「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指し努力してまいりました。また、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを核として、国際物流進出への体制整備に注力するなど、当社グループが一丸となって業績の回復に努力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、平成23年2月より事業を開始しました株式会社ペガサスグローバルエクスプレスの国際宅配便事業等の業績がフルに寄与したこと、新規業務取扱いによる倉庫稼働率のアップや震災復旧に伴う日用品関連等の取扱いが増加したこと等により、連結営業収益254億83百万円（前年同期比9.8%増）、連結営業利益は、13億80百万円（前年同期比63.8%増）、連結経常利益は、13億22百万円（前年同期比65.7%増）、連結当期純利益は、6億61百万円（前年同期比96.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送業におきましては、取扱量の減少、顧客企業の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。新規業務取扱いによる倉庫稼働率のアップや震災復旧に伴う日用品関連等の取扱いが増加したこと等により、営業収益、営業利益とも前年を上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は221億74百万円（前年同期比1.3%増）となり、セグメント利益は15億38百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

#### ②国際物流事業

国際物流事業につきましては、平成23年2月より事業を開始しました株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを核に、着々と体制整備を進めてまいりました。具体的には、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業に加え、フォワーディングの取扱いにつきましても専門部署を設置し新規案件の取扱いを進めてまいりました。

以上の結果、国際物流事業収入は23億84百万円（前年同期比567.7%増）となり、セグメント利益は1億39百万円（前年同期比963.1%増）となりました。

#### ③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業収入は、8億70百万円（前年同期比7.5%増）となり、セグメント利益は4億31百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

#### ④その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は、53百万円（前年同期比62.1%減）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期比73.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金20億93百万円と財務活動の結果使用した資金1億59百万円を営業活動の結果得られた資金26億90百万円でまかない、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加し、当連結会計年度末には19億55百万円になりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億90百万円(前年同期比146.8%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13億20百万円と減価償却費11億31百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億93百万円(前年同期比21.2%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20億17百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億59百万円(前年同期は12億52百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少5億30百万円、長期借入金による収入25億40百万円、長期借入金の返済による支出20億33百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
貨物自動車運送事業 (千円)	22,174,745	101.3
国際物流事業 (千円)	2,384,716	667.7
不動産賃貸事業 (千円)	870,190	107.5
報告セグメント計 (千円)	25,429,651	110.3
その他 (千円)	53,369	37.9
合計 (千円)	25,483,021	109.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社メディセオ	2,421,720	10.4	2,286,510	9.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社を取り巻く経営環境につきましては、取扱量が伸び悩む中、燃料価格の高止まり、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループでは、「変革から創造へ」をスローガンに新たに「第Ⅲ次4ヵ年経営計画（平成21年4月～平成25年3月）」の最終年度を迎え、急激に変化する経済環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指してまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題

1. 消費低迷による荷動きの減少への対応
2. 品質の向上
3. 環境問題に対する課題
4. 安全に対する課題
5. 物流知識及び技術の更なる習得

#### (3) 対応及び取組み状況について

1. 新規業務の獲得に注力し、業容の拡大を図ってまいります。具体的には、①大阪府堺市及び宮城県名取市にそれぞれ「堺物流センター」、「南東北物流センター」を新設し、新規業務の獲得等に注力していきます。また、②国際物流につきましては、成田空港内に通関センターを設置し、首都圏でのフォワーディングと通関の一貫サービスを提供できる体制を整えてまいります。さらには、国内拠点の拡充や海外拠点の設置等も視野に入れたサービス体制の強化を進めてまいります。③全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。④商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても引続き検討を進めてまいります。
2. 品質管理体制については、品質安全管理室を中心に社内の管理強化を図るとともに、導入より16年を経過した社内QC活動『ダッシュ21』及び『5S運動』の推進により、更なる作業効率の向上、品質の向上を図っております。
3. 環境問題については、グリーンエコプロジェクトへの参加により、環境CSRを強化しております。具体的には、「アイドリングストップ運動」や「エコドライブ運動」を全社的に展開し、ドライバーが運転席を離れる際にアイドリングができない器具の装備義務化により燃料消費を少なくし、二酸化炭素排出量を減らせる環境にやさしい運転の取組みを行っております。さらに、低燃費車両の導入も進めております。
4. 安全問題については、当社品質安全管理室にてグループ全体を統括し、「交通事故」や「労働災害」の発生防止に対し、積極的に取り組んでおります。事故、災害の発生を予防するための各種研修会や講習会を開催し、グループ全社の従業員に安全意識について啓蒙活動を行っております。また、グループ独自の内容を盛り込んだ「運行管理マニュアル」や「乗務員教育マニュアル」などの開発も行っております。また、社内ライセンスとしてセーフティアドバイザー（添乗指導者）の養成も進めています。セーフティアドバイザーは実技も含め所定の専門教育を終了した管理者等が認定され、運転技術・運転マナーを中心に添乗指導を行っております。  
さらに、全営業所を対象としたGマーク（安全性優良事業所認定）の取得を推進しております。
5. 更なる品質向上、サービスの向上には専門的な知識習得が不可欠と考え、当社グループでは毎年『物流技術管理士』の資格取得を推進しております。（有価証券報告書提出日現在75名取得）

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制等について

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。また、当社グループで行っております貴重品運搬業務につきましては警備業法の規制を受けております。

また、「自動車NOx・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県在所管各庁より「環境確保条例」が平成15年10月より施行され平成21年1月より大阪府では「流入車規制」が開始されました。今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 重大な交通事故の発生

当社グループは、自動車運送事業においてトラック車両を中心に運行しております。安全対策には万全を期しておりますが、重大な事故を発生させてしまった場合には顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用禁止、営業停止等の行政処分を課せられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 人材の確保及び育成

当社グループは、総合物流商社を目指して事業展開しておりますが事業遂行上、最も重要な要素は「人材」であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し教育・研修制度を通じて育成を図っておりますが、これら人材の確保・育成がうまく進捗しない場合には、当社グループの成長を鈍らせることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 災害等の発生

自然災害等による道路交通網の遮断や、予期せぬ停電等による電力供給の停止等が起こった場合には、当社グループの運送力、物流センター機能の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月6日開催の当社取締役会において、大阪府堺市に物流センターを建設することについて決議を行い、平成24年3月26日に土地を取得する売買契約を締結しました。

##### 固定資産取得の内容

- (1) 取得資産 土地
- (2) 取得金額 15億40百万円
- (3) 面積 19,887.06㎡
- (4) 利用目的 物流センター建設用地

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、97億18百万円（前連結会計年度末は74億35百万円）となり、22億82百万円増加しました。現金及び預金の増加4億37百万円、受託現金の増加16億67百万円、受取手形及び営業未収金の増加2億7百万円が主な要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は237億85百万円（前連結会計年度末は228億51百万円）となり、9億33百万円増加しました。機械装置・車両の取得3億7百万円、大阪府堺市の「堺物流センター」の新設に伴い土地を取得したことによる増加15億48百万円、減価償却費11億31百万円が主な要因です。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、147億71百万円（前連結会計年度末は138億48百万円）となり、9億23百万円増加しました。支払手形及び営業未払金の増加2億33百万円、未払法人税等の増加3億40百万円、預り金の増加17億74百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の減少16億72百万円が主な要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、67億81百万円（前連結会計年度末は51億10百万円）となり、16億70百万円増加しました。長期借入金の増加16億49百万円が主な要因です。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は119億51百万円（前連結会計年度末は113億28百万円）となり、6億22百万円増加しました。当期純利益6億61百万円と配当金1億29百万円等の支払により利益剰余金は5億32百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.7ポイント下降し、35.4%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当社グループは「変革から創造へ」をスローガンに、「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）の3年目を迎え、急激に変化する経営環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし、当社グループが培った「ノウハウ」、「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指し努力してまいりました。また、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを核として、国際物流進出への体制整備に注力するなど、当社グループが一丸となって業績の回復に努力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、平成23年2月より事業を開始しました株式会社ペガサスグローバルエクスプレスの国際宅配便事業等の業績がフルに寄与したこと、新規業務取扱いによる倉庫稼働率のアップや震災復旧に伴う日用品関連等の取扱いが増加したこと等により、連結営業収益254億83百万円（前年同期比9.8%増）、連結営業利益は、13億80百万円（前年同期比63.8%増）、連結経常利益は、13億22百万円（前年同期比65.7%増）、連結当期純利益は、6億61百万円（前年同期比96.7%増）となりました。



(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	35.5%	36.6%	38.2%	37.1%	35.4%
時価ベースの自己資本比率	15.3%	12.8%	13.4%	12.4%	11.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3年	4.9年	5.0年	10.6年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8倍	12.9倍	14.4倍	8.7倍	22.5倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規顧客の獲得及び既存の顧客のサービス向上を図るため、貨物自動車運送事業を中心に2,095,111千円の設備投資を実施しております。

主なものとして、土地の取得により1,548,811千円、建物及び構築物の取得により16,338千円、車両の購入により306,745千円、パソコン等工具器具及び備品の購入により119,727千円の設備投資を実施致しております。

### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

#### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
岩槻物流センター (埼玉県さいたま市)	貨物自動車 運送事業	配送施設	1,294,942	—	4,624,222 (33)	10,045	—	5,929,210	42 [8]
蓮田物流センター (埼玉県蓮田市)	不動産賃貸 事業	賃貸施設	1,068,789	—	1,553,501 (33)	—	—	2,622,290	—
北関東物流センター (群馬県邑楽郡)	貨物自動車 運送事業	配送施設	1,551,181	—	745,967 (26)	4,015	56	2,301,220	59 [10]
浮間物流センター (東京北区)	不動産賃貸 事業	賃貸施設	1,299,066	0	488,106 (9)	1,979	—	1,789,152	2
本社 (東京都千代田区)	全社管理業 務	その他施設	44,001	604	2,800 (1)	78,672	1,896	127,972	34

## (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
カンダコーポレーション(株)	北関東物流センター (群馬県邑楽郡)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設 (注) 2	295	772	—	209,606	0	210,675	59 [10]
カンダコーポレーション(株)	岩槻物流センター (埼玉県さいたま市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設 (注) 3	—	7,960	—	131,804	3,546	143,311	42 [8]
カンダコーポレーション(株)	有明営業所 (東京都江東区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設 (注) 4	1,590	1,087	—	130,790	1,053	134,521	79 [4]
(株)カンダコアテクノ	本社(東京都千代田区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設 (注) 5	369	630	—	48,322	50	49,372	21
(株)レキスト	本社(東京都千代田区)	貨物自動車 運送事業	その他施設 (注) 6	15,892	1,467	733,387 (1)	110,364	912	862,025	197 [48]
神協運輸(株)	本社(東京都北区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設	23,012	358	412,751 (1)	3,614	79	439,815	20 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は171,060千円であります。
3. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は323,424千円であります。
4. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は144,900千円であります。
5. 建物を賃借しており、年間賃借料は1,320千円であります。
6. 建物を賃借しており、年間賃借料は11,324千円であります。
7. 現在休止中の主要な設備はありません。
8. 従業員数の [ ] は、短期臨時雇用者数を外書きしております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 堺物流センター	大阪府堺市	貨物自動車 運送業	配送施設及び その他施設	3,261	1,575	自己資金 及び借入金	平成24. 5	平成24. 11
当社 南東北物流センター	宮城県名取市	貨物自動車 運送業	配送施設及び その他施設	1,497	10	自己資金 及び借入金	平成24. 5	平成24. 11

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年7月21日～ 平成10年9月22日(注)	△50,000	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	7	43	4	—	889	947	—
所有株式数（単元）	—	594	120	5,265	5	—	5,643	11,627	27,360
所有株式数の割合（%）	—	5.11	1.03	45.28	0.04	—	48.54	100	—

(注) 1. 自己株式890,848株は「個人その他」に890単元及び「単元未満株式の状況」に848株含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町3丁目10番5号	2,928	25.12
有限会社司光	東京都千代田区三崎町3丁目10番5号	578	4.96
カンダ従業員持株会	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号	493	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	409	3.51
カンダ共栄会	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号	395	3.40
原島 藤壽	東京都千代田区	349	2.99
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町3丁目6番5号	348	2.99
原島 望泰	東京都世田谷区	322	2.76
原島 康子	東京都世田谷区	285	2.44
原島 洋二	東京都渋谷区	221	1.90
計	—	6,329	54.31

(注) 上記のほか、自己株式が890千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 890,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,737,000	10,737	—
単元未満株式	普通株式 27,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	10,737	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目2番4号	890,000	—	890,000	7.64
計	—	890,000	—	890,000	7.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	634	219,170
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	890,848	—	890,848	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては経営基盤の確立、収益率向上のための原資として活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	64,582	6.0
平成24年6月28日 定時株主総会決議	64,581	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高 (円)	477	415	381	395	363
最低 (円)	344	260	311	297	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高 (円)	314	305	344	335	360	363
最低 (円)	300	286	310	327	332	341

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		原島 望泰	昭和8年1月17日生	昭和37年11月 当社入社監査役就任 昭和38年11月 取締役就任 昭和42年4月 常務取締役就任 昭和44年7月 専務取締役就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任 平成11年6月 代表取締役会長就任 (現任)	(注)3	322
代表取締役社長	営業本部長	勝又 一俊	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 ㈱太陽神戸銀行入行 (現 ㈱三井住友銀行) 平成15年6月 ㈱三井住友銀行 常勤監査役 平成17年6月 当社入社常務取締役就任 営業本部長 (現任) 平成19年6月 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年5月 カンダコーポレーション分割準備 ㈱ (現 カンダコーポレーション ㈱) 代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	38
専務取締役	管理本部長兼 品質安全管理室 長兼グループ会社統括室長	原島 藤壽	昭和43年2月11日生	平成2年4月 凸版印刷㈱入社 平成7年2月 当社入社 平成11年6月 取締役就任経理部長兼情報システム部長 平成17年6月 常務取締役就任 教育・安全推進室長 平成17年7月 経理部長 平成19年5月 神田ファイナンス㈱代表取締役就任 平成19年6月 管理本部長 (現任) 平成21年6月 専務取締役就任 (現任) 情報システム部長兼グループ会社統括室長 平成23年6月 品質安全管理室長兼グループ会社統括室長 (現任)	(注)3	349
常務取締役		吉田 稔	昭和31年5月20日生	平成5年12月 ㈱レキスト入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年2月 当社出向 ロジテクノ事業部次長 平成14年2月 当社入社 ロジテクノ事業部次長 平成14年6月 取締役就任 ロジテクノ事業部長 平成15年5月 ㈱オービーエス代表取締役社長就任 (現任) 平成16年5月 ㈱レキスト代表取締役社長就任 (現任) 平成20年5月 ㈱カンダコアテクノ代表取締役社長就任 (現任) 平成21年6月 常務取締役就任 (現任)	(注)3	15
常務取締役		佐藤 広明	昭和33年3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成19年3月 経営企画室長 平成21年5月 ㈱ロジメディカル代表取締役社長就任 (現任) 平成21年6月 常務取締役就任 (現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		山崎 唯	昭和39年6月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年6月 取締役就任 総務部長 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 品質安全管理室長	(注)3	18
常勤監査役		菅原 洋利	昭和24年7月13日生	昭和52年12月 当社入社 平成3年1月 経理部経理課課長代理 平成8年2月 経理部経理課課長 平成13年6月 総務部次長 平成21年7月 監査室次長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		樽林 文彦	昭和26年12月8日生	昭和50年4月 マックスファクター(株)入社 昭和56年4月 (株)オリエントコーポレーション入社 平成15年9月 東洋恒産(株)入社 同社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		真下 芳隆	昭和17年4月17日生	昭和41年4月 東洋高圧工業(株)(現 三井化学(株))入社 昭和57年8月 (株)すみれ代表取締役就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						762

- (注) 1. 監査役樽林文彦及び真下芳隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役原島藤壽は、代表取締役会長原島望泰の実子であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的責任や企業倫理を十分に認識し、その行動規範となる「経営理念」を明文化し、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めております。

具体的には、取締役会、経営会議のほか取締役・経営幹部・グループ会社社長及び次席者をメンバーとした営業戦略会議や月次会議、また、取締役・管理部門の管理職をメンバーとした管理推進会議を定期的に開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

平成16年2月にはコンプライアンス体制確立推進のため管理本部長をチーフとしたコンプライアンスワーキングチームを結成し、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したマニュアル「コンプライアンスマニュアル」を、グループ会社を含め、全ての職場に配布しコンプライアンス意識の周知徹底に努めております。また、社内通報制度及び相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止し適切に対処するなど、法令等を遵守した経営に努めております。

また、専門的な立場から監査法人、税理士法人、法律事務所の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

#### (1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。常勤監査役は社内の重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。

当社は、社外監査役の選任基準を定めておりませんが、次の考え方で選任しております。社外監査役は業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監視機能の強化を図るとともに、大所高所から意見を頂いております。

内部管理体制につきましては、監査室（2名）が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、グループ会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。

当社は、コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制を採用しております。

なお、提出日現在において社外監査役真下芳隆につきましては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2により、一般株主と利益相反のおそれがない独立役員としての届出をしております。

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査を受けております。同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は北川健二、加藤雅之の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他3名であります。

社外監査役との取引関係として、社外監査役博林文彦が代表取締役に就任している東洋恒産㈱は、当社グループとの間に、自動車保険等の契約に係る損害保険会社代理店としての取引関係がございますが、保険契約の内容及び保険料等につきましては一般的取引条件によっております。

## (2)内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

### 『経営理念』

- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

### ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i. 役職員が企業倫理や社会的責任を果たし、法令及び定款に適合した職務を果たすために、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したコンプライアンスマニュアルを策定し、それを全役職員に周知徹底させております。
- ii. コンプライアンスを確実に実行させるために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行っております。
- iii. 社内通報制度や相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止するとともに、役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。
- iv. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係排除、その他一切の関係を持たない体制を整備しております。また、不当要求が発生した場合の対応統括部署は総務部とし、総務部長が不当要求防止責任者となります。平素から警察、弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当要求には外部専門機関と連携しながら組織的に対応しております。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i. 取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等に基づき、適切に保存及び管理を行っております。
- ii. 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について常勤監査役の監査を受けております。

### ③損失の危険管理に関する規定その他の体制

- i. リスク管理体制を推進するために、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。
- ii. 当社グループは、それぞれの事業に関するリスク管理を行っております。各グループの事業部門の部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。
- iii. 常勤監査役及び監査室は定期的にリスク管理の状況を監査しております。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。
- ii. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会が実績管理を行っております。

### ⑤会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i. 当社グループは、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアルの下、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。
- ii. グループ会社統括室は定められたグループ会社管理規定に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行っております。
- iii. グループ会社に対しては、監査室と常勤監査役が連携をとり、定期的に監査を実施しております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助する使用人の常時設置はしていませんが、監査役から求められた場合には設置することとしております。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を設置することになった場合、同使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役会からの独立性を確保しております。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- i. 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。
- ii. 営業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に担当する部門のリスク管理体制について報告するものとしております。

⑨監査役が監査を実効的に行われる事を確保するための体制

- i. 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ii. 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また、監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

⑩財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

『内部統制システムの整備状況』

当社の内部統制システムは、内部監査部門である監査室による内部監査のほか、取締役の業務執行の迅速化と監視監督の強化を図り、コーポレートガバナンス体制を構築しております。内部管理体制につきまして監査室は監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、各グループ会社の業務執行の妥当性及び効率性について少なくとも年1回は実際に事業所に出向いて監査を行い、経営に対して助言・提言を行っております。また、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、業務の執行状況を監視できる体制となっております。さらに内部統制の強化、充実を図るために内部監査部門である監査室、会計監査人と定期的に情報の交換を行い、連携することにより監査機能の有効性及び内部統制の強化を図っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。各営業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い部門長は、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告する体制となっております。また、常勤監査役及び監査室は定期的にリスク管理の状況を監査する体制となっております。

(4) 役員報酬の内容

i. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を 除く。)	158,849	141,696	—	17,153	8
監査役 (社外監査役を 除く。)	10,824	9,924	—	900	2
社外役員	5,850	5,250	—	600	2

ii. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

iii. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要性がないため記載しておりません。

iv. 役員報酬等の額の決定に関する方針

人事の公平性を基本に、その職責、功績及び会社の業績を総合的に勘案して報酬等の額を決定しております。

(5) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

i. 保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式について

33銘柄を保有し、その貸借対照表計上額の合計額は560,025千円です。

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋証券(株)	565,000	74,580	株式情報収集関係維持
(株)アイティフォー	250,000	65,500	継続的取引関係の維持
(株)メディパルホールディングス	60,180	44,292	継続的取引関係の維持
(株)ケーヨー	100,000	43,000	継続的取引関係の維持
(株)ワークマン	13,905	24,458	継続的取引関係の維持
コムテック(株)	24,000	15,312	継続的取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	10,602	金融機関関係強化
(株)りそなホールディングス	26,000	10,296	金融機関関係強化
日本開閉器工業(株)	18,000	8,460	継続的取引関係の維持
KDDI(株)	7	3,605	継続的取引関係の維持
(株)三洋堂書店	3,126	2,813	継続的取引関係の維持
(株)コックス	5,544	1,086	継続的取引関係の維持
日本ロジテム(株)	1,000	212	継続的取引関係の維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋証券(株)	565,000	128,820	株式情報収集関係維持
(株)アイティフォー	250,000	76,500	継続的取引関係の維持
(株)メディパルホールディングス	60,180	64,512	継続的取引関係の維持
(株)ケーヨー	100,000	51,900	継続的取引関係の維持
(株)ワークマン	14,683	36,795	継続的取引関係の維持
コムテック(株)	24,000	15,792	継続的取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	11,164	金融機関関係強化
(株)りそなホールディングス	26,000	9,906	金融機関関係強化
日本開閉器工業(株)	18,000	8,370	継続的取引関係の維持
(株)三洋堂書店	4,468	4,007	継続的取引関係の維持
KDDI(株)	7	3,752	継続的取引関係の維持
(株)コックス	5,544	970	継続的取引関係の維持
日本ロジテム(株)	1,000	227	継続的取引関係の維持

- iii. 保有目的が純投資目的である投資株式について  
該当する株式の保有はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	32,000	—	32,000	—
連結子会社	—	5,000	—	—
計	32,000	5,000	32,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した固定報酬の額に監査及び四半期レビュー計画の日数を超過した業務時間に基づき算出した実績報酬の額を合算した額としております。

また、実績報酬及び、その消費税等については監査法人は速やかに当社に通知し、当社と監査法人間の別途協議により契約書で定める報酬を改定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,520,508	1,958,203
受託現金	2,687,120	4,354,559
受取手形及び営業未収金	2,705,849	2,913,716
商品	3,374	157,214
貯蔵品	14,189	18,680
前払費用	97,131	100,532
繰延税金資産	138,724	133,185
その他	276,032	90,534
貸倒引当金	△6,985	△7,707
流動資産合計	7,435,945	9,718,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 15,626,935	※1 15,642,456
減価償却累計額	△8,588,890	△9,070,146
建物及び構築物（純額）	7,038,045	6,572,310
機械装置及び運搬具	4,885,686	4,992,261
減価償却累計額	△4,099,455	△4,321,092
機械装置及び運搬具（純額）	786,231	671,169
工具、器具及び備品	1,591,319	1,644,089
減価償却累計額	△1,033,973	△1,130,949
工具、器具及び備品（純額）	557,345	513,140
土地	※1 12,593,993	※1 14,142,805
リース資産	27,240	18,343
減価償却累計額	△3,030	△7,493
リース資産（純額）	24,209	10,850
建設仮勘定	—	16,510
有形固定資産合計	20,999,826	21,926,786
無形固定資産		
のれん	303,912	241,034
ソフトウェア	177,427	201,378
電話加入権	25,911	25,911
その他	2,326	2,045
無形固定資産合計	509,578	470,369
投資その他の資産		
投資有価証券	459,690	577,666
長期貸付金	97,244	73,349
破産更生債権等	12,704	7,162
長期前払費用	10,004	7,398
繰延税金資産	399,925	338,435
差入保証金	253,406	243,431
その他	122,066	148,296
貸倒引当金	△12,704	△7,162
投資その他の資産合計	1,342,337	1,388,578
固定資産合計	22,851,742	23,785,734
資産合計	30,287,688	33,504,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,437,460	1,671,241
短期借入金	※1 8,403,064	※1 6,730,204
リース債務	8,180	5,168
未払金	300,284	370,036
未払費用	389,673	403,381
未払法人税等	123,494	464,117
未払消費税等	131,755	322,729
繰延税金負債	31	105
前受金	91,782	97,096
預り金	※3 2,736,108	※3 4,510,288
賞与引当金	200,127	193,148
災害損失引当金	22,661	—
その他	3,533	4,342
流動負債合計	13,848,156	14,771,861
固定負債		
長期借入金	※1 3,112,150	※1 4,761,946
リース債務	17,239	6,224
長期未払金	57,566	58,251
繰延税金負債	65,455	60,475
退職給付引当金	737,254	799,080
役員退職慰労引当金	391,050	394,869
資産除去債務	24,502	25,016
金利スワップ	11,240	—
預り保証金	694,406	675,513
固定負債合計	5,110,866	6,781,378
負債合計	18,959,022	21,553,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,008
利益剰余金	8,152,227	8,684,760
自己株式	△330,328	△330,547
株主資本合計	11,222,691	11,755,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,960	101,202
繰延ヘッジ損益	△6,665	—
その他の包括利益累計額合計	22,294	101,202
少数株主持分	83,679	95,204
純資産合計	11,328,665	11,951,412
負債純資産合計	30,287,688	33,504,651

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
運送収入	22,247,470	24,520,592
その他の事業収入	950,873	962,428
営業収益合計	23,198,343	25,483,021
営業原価		
運送費	20,618,536	22,154,221
その他の事業費用	406,727	496,315
営業原価合計	21,025,263	22,650,536
営業総利益	2,173,080	2,832,484
販売費及び一般管理費		
役員報酬	309,977	316,860
給料及び手当	365,557	412,147
賞与	34,394	31,370
賞与引当金繰入額	17,759	16,446
退職給付費用	14,517	13,136
役員退職慰労引当金繰入額	28,639	26,245
福利厚生費	100,452	108,349
減価償却費	32,136	33,124
のれん償却額	10,479	62,878
貸倒引当金繰入額	—	5,551
その他	416,214	425,489
販売費及び一般管理費合計	1,330,128	1,451,601
営業利益	842,951	1,380,883
営業外収益		
受取利息	5,717	3,361
受取配当金	18,534	20,856
自動販売機手数料収入	8,299	8,152
保険差益	4,752	17,660
補助金収入	21,239	5,490
貸倒引当金戻入額	3,635	—
その他	25,662	27,061
営業外収益合計	87,841	82,582
営業外費用		
支払利息	127,414	116,316
匿名組合投資損失	2,819	—
その他	2,272	24,402
営業外費用合計	132,505	140,719
経常利益	798,287	1,322,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	12,688	※1	10,101
貸倒引当金戻入益		66		—
国庫補助金		47,170		—
特別利益合計		59,924		10,101
特別損失				
固定資産除却及び売却損	※2	26,884	※2	12,622
投資有価証券評価損		135,184		—
減損損失	※3	13,693		—
関係会社株式売却損		6,225		—
災害損失引当金繰入額		22,661		—
災害による損失		1,322		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		18,735		—
その他		114		—
特別損失合計		224,822		12,622
税金等調整前当期純利益		633,389		1,320,224
法人税、住民税及び事業税		312,446		625,158
法人税等調整額		△20,581		21,419
法人税等合計		291,865		646,578
少数株主損益調整前当期純利益		341,524		673,646
少数株主利益		5,089		11,945
当期純利益		336,435		661,700

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	341,524	673,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,268	72,242
繰延ヘッジ損益	5,400	6,665
その他の包括利益合計	12,668	※ 78,907
包括利益	354,193	752,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	349,104	740,608
少数株主に係る包括利益	5,089	11,945

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,772,784	1,772,784
当期末残高	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
当期首残高	1,628,008	1,628,008
当期末残高	1,628,008	1,628,008
利益剰余金		
当期首残高	7,944,974	8,152,227
当期変動額		
剰余金の配当	△129,182	△129,167
当期純利益	336,435	661,700
当期変動額合計	207,253	532,533
当期末残高	8,152,227	8,684,760
自己株式		
当期首残高	△329,800	△330,328
当期変動額		
自己株式の取得	△528	△219
当期変動額合計	△528	△219
当期末残高	△330,328	△330,547
株主資本合計		
当期首残高	11,015,966	11,222,691
当期変動額		
剰余金の配当	△129,182	△129,167
当期純利益	336,435	661,700
自己株式の取得	△528	△219
当期変動額合計	206,724	532,314
当期末残高	11,222,691	11,755,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,691	28,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,268	72,242
当期変動額合計	7,268	72,242
当期末残高	28,960	101,202
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△12,065	△6,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,400	6,665
当期変動額合計	5,400	6,665
当期末残高	△6,665	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	9,625	22,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,668	78,907
当期変動額合計	12,668	78,907
当期末残高	22,294	101,202
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	64,262	83,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,416	11,525
当期変動額合計	19,416	11,525
当期末残高	83,679	95,204
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,089,854	11,328,665
当期変動額		
剰余金の配当	△129,182	△129,167
当期純利益	336,435	661,700
自己株式の取得	△528	△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,085	90,433
当期変動額合計	238,810	622,747
当期末残高	11,328,665	11,951,412

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	633,389	1,320,224
減価償却費	1,094,573	1,131,823
減損損失	13,693	—
のれん償却額	10,479	62,878
関係会社株式売却損益 (△は益)	6,225	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	135,184	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,297	△4,819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,260	△6,979
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,762	61,826
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,698	3,818
受取利息及び受取配当金	△24,251	△24,217
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	22,661	△22,661
支払手数料	—	12,040
支払利息	127,414	116,316
有価証券売却損益 (△は益)	—	150
固定資産除売却損益 (△は益)	14,196	2,521
国庫補助金	△47,170	—
受取手形及び営業未収金の増減額 (△は増加)	△84,878	△207,866
為替差損益 (△は益)	—	△167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,368	△158,330
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	781	5,542
その他の資産の増減額 (△は増加)	26,192	136,951
支払手形及び営業未払金の増減額 (△は減少)	△91,421	233,781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△241,291	190,974
預り金の増減額 (△は減少)	283	106,741
預り保証金の増減額 (△は減少)	△13,015	△18,893
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,735	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,790	87,377
小計	1,657,109	3,029,031
利息及び配当金の受取額	24,329	24,259
利息の支払額	△125,028	△119,455
国庫補助金の受取額	47,170	—
手数料の支払額	—	△12,040
法人税等の支払額	△513,299	△281,248
法人税等の還付額	—	50,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090,280	2,690,860



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	133,500	—
投資有価証券の取得による支出	△2,784	△16,863
投資有価証券の売却による収入	—	7,110
有形固定資産の取得による支出	△2,599,881	△2,017,733
有形固定資産の売却による収入	98,355	10,600
無形固定資産の取得による支出	△83,008	△75,049
無形固定資産の売却による収入	—	746
貸付金の実行による支出	△540,130	△4,090
貸付金の回収による収入	283,979	30,181
子会社株式の売却による収入	6,195	—
事業譲受による収入	※2 56,648	—
その他投資活動による支出	△16,252	△80,540
その他投資活動による収入	6,553	51,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,656,826</b>	<b>△2,093,859</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,020,000	△530,000
長期借入金による収入	1,755,000	2,540,000
長期借入金の返済による支出	△1,385,493	△2,033,064
リース債務の返済による支出	△7,135	△6,832
自己株式の取得による支出	△528	△219
親会社による配当金の支払額	△129,409	△128,936
少数株主への配当金の支払額	—	△420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,252,433</b>	<b>△159,472</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>167</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314,112	437,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,614	1,517,502
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,517,502	※1 1,955,197

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

カンダコーポレーション(株)

(株)カンダコアテクノ

(株)ペガサスグローバルエクスプレス

(株)モリコー

神田ファイナンス(株)

(株)神田エンタープライズ

埼玉配送(株)

(株)ロジメディカル

(株)レキスト

(株)ケイ・トランスポート

関西配送(株)

上記のうち、関西配送(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（サン運輸(株)）は、清算したため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

（その他有価証券）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、評価方法は下記のとおりであります。

#### (1) 商品

連結子会社（1社）は先入先出法、連結子会社（2社）は個別法

#### (2) 仕掛品

連結子会社（1社）は個別法

#### (3) 貯蔵品

当社及び連結子会社（2社）は先入先出法、連結子会社（18社）は最終仕入原価法

##### ハ デリバティブ

原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社の浮間物流センターは平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産（平成20年3月31日以前のリース契約に係る貸手側資産）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年
工具器具及び備品	2年～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- ①ヘッジ手段 金利スワップ
- ②ヘッジ対象 借入金の利息

ニ ヘッジ方針

会社の管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。

ホ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(9) 退職金制度

退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	5,406,012千円	5,125,185千円
土地	7,999,591千円	9,548,403千円
計	13,405,604千円	14,673,588千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	4,306,184千円	3,257,004千円
長期借入金	3,088,950千円	4,761,946千円
計	7,395,134千円	8,018,950千円

2 連結子会社(神田ファイナンス株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	—
借入実行残高	2,000,000千円	—
差引額	—	—

※3 預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている受託現金が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受託現金	2,687,120千円	4,354,559千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物売却益	4,019千円	—
機械装置及び運搬具売却益	5,477千円	10,101千円
工具、器具及び備品売却益	253千円	—
土地売却益	2,938千円	—
計	12,688千円	10,101千円

※2 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物除却損	6,114千円	417千円
機械装置及び運搬具除却損	18,741千円	1,155千円
工具、器具及び備品除却損	2,021千円	8,793千円
ソフトウェア除却損	—	2,149千円
機械装置及び運搬具売却損	7千円	106千円
計	26,884千円	12,622千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都西多摩郡	配送施設	建物及び構築物	13,693千円

当社グループは、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については、営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業所の移転又は廃棄の意思決定がなされた資産は、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額を減損損失(13,693千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物13,693千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零円として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	108,222千円
組替調整額	150千円
税効果調整前	108,373千円
税効果額	△36,130千円
その他有価証券評価差額金	72,242千円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	11,240千円
組替調整額	-
税効果調整前	11,240千円
税効果額	△4,574千円
繰延ヘッジ損益	6,665千円
その他の包括利益合計	78,907千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	-	-	11,654,360
合計	11,654,360	-	-	11,654,360
自己株式(注)				
普通株式	888,746	1,468	-	890,214
合計	888,746	1,468	-	890,214

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの1,468株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,593	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	64,588	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,584	利益剰余金	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式（注）				
普通株式	890,214	634	—	890,848
合計	890,214	634	—	890,848

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの634株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,584	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	64,582	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,581	利益剰余金	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,520,508千円	1,958,203千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,006千円	△3,006千円
現金及び現金同等物	1,517,502千円	1,955,197千円

※2 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度に株式会社ペガサスパーセルサービスからの事業の譲受けにより取得した資産は次のとおりであります。

流動資産	105,013千円
固定資産(のれんを除く)	72,648千円
のれん	314,392千円
資産合計	492,054千円
流動負債	201,201千円
固定負債	290,853千円
負債合計	492,054千円
事業譲受価額	0千円
事業譲受時の現金及び現金同等物	56,648千円
差引:事業譲受による収入	56,648千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 貨物自動車運送事業における車両 (車両運搬具) 及び備品 (工具器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,080</td> <td style="text-align: center;">2,992</td> <td style="text-align: center;">1,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,818</td> <td style="text-align: center;">12,893</td> <td style="text-align: center;">3,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20,898</td> <td style="text-align: center;">15,885</td> <td style="text-align: center;">5,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,012千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,080	2,992	1,088	工具器具及び備品	16,818	12,893	3,924	合計	20,898	15,885	5,012	1年内	4,179千円	1年超	832千円	合計	5,012千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 貨物自動車運送事業における車両 (車両運搬具) 及び備品 (工具器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,080</td> <td style="text-align: center;">3,808</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,818</td> <td style="text-align: center;">16,257</td> <td style="text-align: center;">560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20,898</td> <td style="text-align: center;">20,065</td> <td style="text-align: center;">832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,080	3,808	272	工具器具及び備品	16,818	16,257	560	合計	20,898	20,065	832	1年内	832千円	1年超	一千円	合計	832千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	4,080	2,992	1,088																																										
工具器具及び備品	16,818	12,893	3,924																																										
合計	20,898	15,885	5,012																																										
1年内	4,179千円																																												
1年超	832千円																																												
合計	5,012千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	4,080	3,808	272																																										
工具器具及び備品	16,818	16,257	560																																										
合計	20,898	20,065	832																																										
1年内	832千円																																												
1年超	一千円																																												
合計	832千円																																												

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 13,530千円</p> <p>減価償却費相当額 13,530千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 4,179千円</p> <p>減価償却費相当額 4,179千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">241,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">867,678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,646千円</td> </tr> </table>	1年内	241,968千円	1年超	867,678千円	合計	1,109,646千円	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">241,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">625,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867,678千円</td> </tr> </table>	1年内	241,968千円	1年超	625,710千円	合計	867,678千円
1年内	241,968千円												
1年超	867,678千円												
合計	1,109,646千円												
1年内	241,968千円												
1年超	625,710千円												
合計	867,678千円												

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">26,778千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">△1,746千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td><td style="text-align: right;">25,031千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td></td><td></td></tr> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">12,944</td><td style="text-align: center;">12,095</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">10,263</td><td style="text-align: center;">9,591</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">3,570</td><td style="text-align: center;">3,345</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">－</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">－</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">－</td></tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">265,361千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">176,907千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">442,269千円</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	26,778千円	見積残存価額部分	－千円	受取利息相当額	△1,746千円	リース投資資産	25,031千円	流動資産				リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	12,944	12,095	1年超 2年以内	10,263	9,591	2年超 3年以内	3,570	3,345	3年超 4年以内	－	－	4年超 5年以内	－	－	5年超	－	－	1年内	265,361千円	1年超	176,907千円	合計	442,269千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">13,834千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">△897千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td><td style="text-align: right;">12,936千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td></td><td></td></tr> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">10,263</td><td style="text-align: center;">9,591</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">3,570</td><td style="text-align: center;">3,345</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">－</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">－</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">－</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">－</td></tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">176,907千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">176,907千円</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	13,834千円	見積残存価額部分	－千円	受取利息相当額	△897千円	リース投資資産	12,936千円	流動資産				リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	10,263	9,591	1年超 2年以内	3,570	3,345	2年超 3年以内	－	－	3年超 4年以内	－	－	4年超 5年以内	－	－	5年超	－	－	1年内	176,907千円	1年超	－千円	合計	176,907千円
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	26,778千円																																																																																
見積残存価額部分	－千円																																																																																
受取利息相当額	△1,746千円																																																																																
リース投資資産	25,031千円																																																																																
流動資産																																																																																	
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																																															
1年以内	12,944	12,095																																																																															
1年超 2年以内	10,263	9,591																																																																															
2年超 3年以内	3,570	3,345																																																																															
3年超 4年以内	－	－																																																																															
4年超 5年以内	－	－																																																																															
5年超	－	－																																																																															
1年内	265,361千円																																																																																
1年超	176,907千円																																																																																
合計	442,269千円																																																																																
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	13,834千円																																																																																
見積残存価額部分	－千円																																																																																
受取利息相当額	△897千円																																																																																
リース投資資産	12,936千円																																																																																
流動資産																																																																																	
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																																															
1年以内	10,263	9,591																																																																															
1年超 2年以内	3,570	3,345																																																																															
2年超 3年以内	－	－																																																																															
3年超 4年以内	－	－																																																																															
4年超 5年以内	－	－																																																																															
5年超	－	－																																																																															
1年内	176,907千円																																																																																
1年超	－千円																																																																																
合計	176,907千円																																																																																

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減策を講じております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び営業未払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金は、流動性リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理部が当社及び連結子会社の状況を確認し、適時に資金繰計画を作成・更新しています。

短期借入金及び長期借入金は、当社及び一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であり、このうち長期のものの一部については金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

なお、デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注）2をご参照下さい。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金 (*1)	4,207,629	4,207,629	—
(2) 受取手形及び営業未収金	2,705,849	2,705,849	—
貸倒引当金	△6,985	△6,985	—
	2,698,863	2,698,863	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	320,269	320,269	—
資産計	7,226,762	7,226,762	—
(4) 支払手形及び営業未払金	1,437,460	1,437,460	—
(5) 短期借入金	6,370,000	6,370,000	—
(6) 未払金	300,284	300,284	—
(7) 未払法人税等	123,494	123,494	—
(8) 未払消費税等	131,755	131,755	—
(9) 預り金	2,736,108	2,736,108	—
(10) 長期借入金 (*2)	5,145,214	5,080,086	△65,128
負債計	16,244,316	16,179,188	△65,128
(11) デリバティブ取引(*3)	(11,240)	(11,240)	—

(\*1) 受託現金を含めております。

(\*2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金 (*1)	6,312,763	6,312,763	—
(2) 受取手形及び営業未収金	2,913,716	2,913,716	—
貸倒引当金	△7,707	△7,707	—
	2,906,008	2,906,008	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	426,365	426,365	—
資産計	9,645,137	9,645,137	—
(4) 支払手形及び営業未払金	1,671,241	1,671,241	—
(5) 短期借入金	5,840,000	5,840,000	—
(6) 未払金	370,036	370,036	—
(7) 未払法人税等	464,117	464,117	—
(8) 未払消費税等	322,729	322,729	—
(9) 預り金	4,510,288	4,510,288	—
(10) 長期借入金 (*2)	5,652,150	5,608,669	△43,481
負債計	18,830,564	18,787,083	△43,481

(\*1) 受託現金を含めております。

(\*2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等並びに(9) 預り金

これらは、短期間で決済するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式 (*1)	139,420	151,300
預り保証金 (*2)	694,406	675,513

(\*1) 市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 賃貸物件において預託している預り保証金は市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,207,629
受取手形及び営業未収金	2,705,849
合計	6,913,478

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	6,312,763
受取手形及び営業未収金	2,913,716
合計	9,226,479

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。



(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	160,081	88,920	71,160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	160,081	88,920	71,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	160,188	182,247	△22,059
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	160,188	182,247	△22,059
合計		320,269	271,168	49,100

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について109,403千円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	115,201
優先株式	24,219

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で発行企業の普通株の時価が著しく下落した優先株式について25,780千円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	346,551	177,744	168,806
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	346,551	177,744	168,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	79,814	91,147	△11,332
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	79,814	91,147	△11,332
合計		426,365	268,892	157,473

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	127,081
優先株式	24,219

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,286,400	—	△11,240

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当するものではありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>提出会社の連結子会社6社は退職一時金制度、連結子会社14社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,521百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,458百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△13,937百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社連結子会社2社の掛金拠出割合 (平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.71%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務4,480百万円及び繰越不足金9,457百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等償却であり当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△761,930千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△761,930千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,675千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△737,254千円</td> </tr> </table> <p>注) 退職給付債務の算定に当たり、連結子会社2社は原則法を採用し、連結子会社4社は簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	39,521百万円	年金財政計算上の給付債務の額	53,458百万円	差引額	△13,937百万円	①退職給付債務	△761,930千円	②年金資産	－千円	③未積立退職給付債務	△761,930千円	④未認識数理計算上の差異	24,675千円	⑤退職給付引当金	△737,254千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>提出会社の連結子会社6社は退職一時金制度、連結子会社15社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">37,405百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">52,843百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△15,438百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社連結子会社2社の掛金拠出割合 (平成23年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.68%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務4,375百万円及び繰越不足金11,063百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であり当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△800,381千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△800,381千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△799,080千円</td> </tr> </table> <p>注) 退職給付債務の算定に当たり、連結子会社2社は原則法を採用し、連結子会社4社は簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	37,405百万円	年金財政計算上の給付債務の額	52,843百万円	差引額	△15,438百万円	①退職給付債務	△800,381千円	②年金資産	－千円	③未積立退職給付債務	△800,381千円	④未認識数理計算上の差異	1,300千円	⑤退職給付引当金	△799,080千円
年金資産の額	39,521百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	53,458百万円																																
差引額	△13,937百万円																																
①退職給付債務	△761,930千円																																
②年金資産	－千円																																
③未積立退職給付債務	△761,930千円																																
④未認識数理計算上の差異	24,675千円																																
⑤退職給付引当金	△737,254千円																																
年金資産の額	37,405百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	52,843百万円																																
差引額	△15,438百万円																																
①退職給付債務	△800,381千円																																
②年金資産	－千円																																
③未積立退職給付債務	△800,381千円																																
④未認識数理計算上の差異	1,300千円																																
⑤退職給付引当金	△799,080千円																																

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																										
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,578千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,491千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,830千円</td> </tr> <tr> <td>④総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">12,645千円</td> </tr> <tr> <td>⑤その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,059千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。 3. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への当期拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数(注1)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①勤務費用	60,578千円	②利息費用	14,491千円	③数理計算上の差異の費用処理額	14,830千円	④総合設立型厚生年金基金への拠出額	12,645千円	⑤その他の退職給付費用	24,512千円	⑥退職給付費用	127,059千円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	—	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,668千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,761千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,203千円</td> </tr> <tr> <td>④総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">15,650千円</td> </tr> <tr> <td>⑤臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">24,326千円</td> </tr> <tr> <td>⑥その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,746千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。 3. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への当期拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数(注1)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①勤務費用	62,668千円	②利息費用	14,761千円	③数理計算上の差異の費用処理額	8,203千円	④総合設立型厚生年金基金への拠出額	15,650千円	⑤臨時に支払った割増退職金	24,326千円	⑥その他の退職給付費用	26,136千円	⑦退職給付費用	151,746千円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	—	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年
①勤務費用	60,578千円																																										
②利息費用	14,491千円																																										
③数理計算上の差異の費用処理額	14,830千円																																										
④総合設立型厚生年金基金への拠出額	12,645千円																																										
⑤その他の退職給付費用	24,512千円																																										
⑥退職給付費用	127,059千円																																										
①割引率	2.0%																																										
②期待運用収益率	—																																										
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年																																										
①勤務費用	62,668千円																																										
②利息費用	14,761千円																																										
③数理計算上の差異の費用処理額	8,203千円																																										
④総合設立型厚生年金基金への拠出額	15,650千円																																										
⑤臨時に支払った割増退職金	24,326千円																																										
⑥その他の退職給付費用	26,136千円																																										
⑦退職給付費用	151,746千円																																										
①割引率	2.0%																																										
②期待運用収益率	—																																										
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,351千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">74,874千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">296,440千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">157,672千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,595千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,692千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">76,536千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,574千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">811,023千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△166,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">644,296千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△74,760千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,139千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△51,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△24,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△171,132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">473,164千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	11,351千円	賞与引当金損金不算入額	74,874千円	退職給付引当金繰入限度超過額	296,440千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	157,672千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,595千円	繰越欠損金	71,692千円	未実現利益	76,536千円	繰延ヘッジ損益	4,574千円	その他	115,286千円	繰延税金資産小計	811,023千円	評価性引当額	△166,726千円	繰延税金資産合計	644,296千円	固定資産圧縮積立金	△74,760千円	有価証券評価差額金	△20,139千円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円	その他	△24,698千円	繰延税金負債合計	△171,132千円	繰延税金資産の純額	473,164千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,731千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">66,463千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">287,184千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">144,451千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">517千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,405千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">97,310千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">786,491千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163,480千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">623,011千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△63,560千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△56,231千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△45,127千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△47,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△211,972千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">411,039千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	23,731千円	賞与引当金損金不算入額	66,463千円	退職給付引当金繰入限度超過額	287,184千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	144,451千円	貸倒引当金繰入限度超過額	517千円	繰越欠損金	51,405千円	未実現利益	97,310千円	その他	115,427千円	繰延税金資産小計	786,491千円	評価性引当額	△163,480千円	繰延税金資産合計	623,011千円	固定資産圧縮積立金	△63,560千円	有価証券評価差額金	△56,231千円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△45,127千円	その他	△47,052千円	繰延税金負債合計	△211,972千円	繰延税金資産の純額	411,039千円
未払事業税否認	11,351千円																																																																						
賞与引当金損金不算入額	74,874千円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	296,440千円																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	157,672千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	2,595千円																																																																						
繰越欠損金	71,692千円																																																																						
未実現利益	76,536千円																																																																						
繰延ヘッジ損益	4,574千円																																																																						
その他	115,286千円																																																																						
繰延税金資産小計	811,023千円																																																																						
評価性引当額	△166,726千円																																																																						
繰延税金資産合計	644,296千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△74,760千円																																																																						
有価証券評価差額金	△20,139千円																																																																						
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円																																																																						
その他	△24,698千円																																																																						
繰延税金負債合計	△171,132千円																																																																						
繰延税金資産の純額	473,164千円																																																																						
未払事業税否認	23,731千円																																																																						
賞与引当金損金不算入額	66,463千円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	287,184千円																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	144,451千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	517千円																																																																						
繰越欠損金	51,405千円																																																																						
未実現利益	97,310千円																																																																						
その他	115,427千円																																																																						
繰延税金資産小計	786,491千円																																																																						
評価性引当額	△163,480千円																																																																						
繰延税金資産合計	623,011千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△63,560千円																																																																						
有価証券評価差額金	△56,231千円																																																																						
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△45,127千円																																																																						
その他	△47,052千円																																																																						
繰延税金負債合計	△211,972千円																																																																						
繰延税金資産の純額	411,039千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純減</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>中小法人軽減税率の影響</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>過年度事業税の還付</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	6.5%	住民税均等割額	2.2%	評価性引当金の純減	△0.4%	中小法人軽減税率の影響	△1.3%	過年度事業税の還付	△1.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純減</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%	住民税均等割額	1.0%	評価性引当金の純減	△0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																				
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	6.5%																																																																						
住民税均等割額	2.2%																																																																						
評価性引当金の純減	△0.4%																																																																						
中小法人軽減税率の影響	△1.3%																																																																						
過年度事業税の還付	△1.9%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%																																																																						
住民税均等割額	1.0%																																																																						
評価性引当金の純減	△0.2%																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%																																																																						
その他	0.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																																						

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりますが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は57,256千円減少し、法人税等調整額は65,246千円、その他有価証券評価差額金が7,989千円、それぞれが増加しております。</p>

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,678,363	△152,629	3,525,733	4,193,914
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,087,081	△71,658	2,015,422	3,877,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は土地売却(77,250千円)、減価償却費(145,589千円)であります。

3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	430,115	142,056	288,058	2,938
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	362,998	130,957	232,041	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。



当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,525,733	△69,822	3,455,911	4,045,929
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,015,422	△71,445	1,943,976	3,877,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少であります。

3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	414,608	137,447	277,160	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	366,925	140,191	226,733	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含められております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「貨物自動車運送事業」に含まれていた「国際物流事業」について、平成23年2月より事業を開始しました(株)ペガサスグローバルエクスプレスの国際宅配便事業等の業績がフルに寄与したことにより、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	21,890,974	357,161	809,397	23,057,533	140,810	23,198,343	—	23,198,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,890,974	357,161	809,397	23,057,533	140,810	23,198,343	—	23,198,343
セグメント利益	1,039,548	13,103	494,405	1,547,057	16,734	1,563,791	△720,840	842,951
セグメント資産	24,538,822	731,330	4,509,092	29,779,245	65,996	29,845,242	442,446	30,287,688
II. その他の項目								
減価償却費	948,041	937	125,626	1,074,606	2,134	1,076,740	17,832	1,094,573
のれんの償却額	—	10,479	—	10,479	—	10,479	—	10,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,623,690	265	6,221	2,630,176	—	2,630,176	—	2,630,176

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	22,174,745	2,384,716	870,190	25,429,651	53,369	25,483,021	—	25,483,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,174,745	2,384,716	870,190	25,429,651	53,369	25,483,021	—	25,483,021
セグメント利益	1,538,098	139,308	431,938	2,109,346	4,371	2,113,718	△732,834	1,380,883
セグメント資産	27,746,568	968,008	4,364,452	33,079,029	43,712	33,122,741	381,909	33,504,651
II. その他の項目								
減価償却費	973,720	8,271	119,454	1,101,446	3,918	1,105,364	26,458	1,131,823
のれんの償却額	—	62,878	—	62,878	—	62,878	—	62,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,074,001	19,500	1,080	2,094,581	—	2,094,581	530	2,095,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディセオ	2,421,720	貨物自動車運送事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディセオ	2,286,510	貨物自動車運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	13,693	—	—	13,693	—	13,693

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	—	10,479	—	10,479	—	10,479
未償却残高	—	303,912	—	303,912	—	303,912

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	—	62,878	—	62,878	—	62,878
未償却残高	—	241,034	—	241,034	—	241,034

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注2)	4,942	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。  
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注2)	150,276	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。  
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社との関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注2)	5,500	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。  
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注2)	138,830	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。  
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,044円67銭	1,101円52銭
1株当たり当期純利益金額	31円25銭	61円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	336,435	661,700
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	336,435	661,700
期中平均株式数 (株)	10,764,753	10,763,773

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,370,000	5,840,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,033,064	890,204	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,180	5,168	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,112,150	4,761,946	1.1	平成25年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	17,239	6,224	—	平成25年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,540,634	11,503,543	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	902,239	636,435	540,252	520,252
リース債務	1,731	1,731	1,731	859

2. 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しています。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	6,379,165	12,680,942	19,219,238	25,483,021
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	352,459	661,776	1,064,580	1,320,224
四半期(当期)純利益金額(千円)	191,095	362,883	551,122	661,700
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.75	33.71	51.20	61.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.75	15.96	17.49	10.27



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,021	203,725
営業未収金	※2 58,574	※2 53,074
貯蔵品	226	676
前払費用	63,764	64,143
繰延税金資産	22,901	16,937
短期貸付金	16,146	16,595
その他	83,462	7,819
流動資産合計	270,098	362,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,255,222	13,263,104
減価償却累計額	△6,894,030	△7,284,900
建物（純額）	※1 6,361,191	※1 5,978,204
構築物	1,130,913	1,130,913
減価償却累計額	△824,568	△881,781
構築物（純額）	306,344	249,132
機械及び装置	63,842	63,842
減価償却累計額	△58,994	△60,065
機械及び装置（純額）	4,847	3,776
工具、器具及び備品	52,431	52,261
減価償却累計額	△48,931	△49,826
工具、器具及び備品（純額）	3,499	2,435
土地	※1 10,451,194	※1 12,000,006
リース資産	79,948	127,659
減価償却累計額	△17,535	△36,269
リース資産（純額）	62,413	91,390
建設仮勘定	—	16,510
有形固定資産合計	17,189,492	18,341,454
無形固定資産		
借地権	800	800
ソフトウェア	1,577	3,038
電話加入権	16,985	16,985
水道施設利用権	1,370	1,089
リース資産	12,585	12,300
無形固定資産合計	33,318	34,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	439,146	560,025
関係会社株式	959,334	959,334
出資金	700	700
長期貸付金	75,326	58,730
長期前払費用	761	—
繰延税金資産	398,745	309,935
差入保証金	201,238	198,546
その他	66,422	66,801
投資その他の資産合計	2,141,676	2,154,074
固定資産合計	19,364,487	20,529,742
資産合計	19,634,585	20,892,715
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 13,437	※2 15,103
短期借入金	※1, ※2 3,620,000	※1, ※2 3,690,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,916,184	※1 867,004
リース債務	18,606	27,916
未払金	101,305	64,341
未払費用	11,379	10,103
未払法人税等	29,669	139,593
未払消費税等	—	82,698
前受金	71,022	65,323
預り金	6,855	188,154
災害損失引当金	22,661	—
その他	9,220	9,982
流動負債合計	5,820,341	5,160,221
固定負債		
長期借入金	※1 3,088,950	※1 4,761,946
リース債務	60,141	80,958
役員退職慰労引当金	248,831	242,481
資産除去債務	24,502	25,016
金利スワップ	11,240	—
預り保証金	638,315	605,999
固定負債合計	4,071,980	5,716,401
負債合計	9,892,321	10,876,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金	109	109
資本剰余金合計	1,628,008	1,628,008
利益剰余金		
利益準備金	157,916	157,916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	81,721	87,251
別途積立金	4,465,000	4,465,000
繰越利益剰余金	1,943,487	2,134,763
利益剰余金	6,648,126	6,844,932
自己株式	△330,328	△330,547
株主資本合計	9,718,589	9,915,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,340	100,915
繰延ヘッジ損益	△6,665	—
評価・換算差額等合計	23,674	100,915
純資産合計	9,742,264	10,016,092
負債純資産合計	19,634,585	20,892,715

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	※3 2,027,162	※3 2,087,917
経営管理料収入	※3 659,070	※3 657,545
関係会社受取配当金	98,205	87,859
その他の事業収入	12,552	9,152
営業収益合計	2,796,991	2,842,474
営業原価		
不動産賃貸原価	※3 1,393,694	※3 1,400,755
その他の事業費用	2,590	2,945
営業原価合計	1,396,284	1,403,700
営業総利益	1,400,706	1,438,774
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,638	156,870
給料及び手当	321,874	263,127
役員退職慰労引当金繰入額	18,953	15,850
福利厚生費	30,258	26,910
減価償却費	18,074	24,184
リース料	9,781	7,457
諸手数料	73,787	65,265
委託作業費	19,321	68,111
その他	165,824	151,327
販売費及び一般管理費合計	848,511	779,105
営業利益	552,195	659,669
営業外収益		
受取利息	5,417	2,842
受取配当金	16,688	19,128
補助金収入	5,701	3,821
保険差益	—	5,024
その他	9,353	8,743
営業外収益合計	37,160	39,559
営業外費用		
支払利息	102,147	95,998
支払手数料	—	12,040
その他	152	828
営業外費用合計	102,299	108,866
経常利益	487,055	590,361
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,938	—
関係会社株式売却益	3,284	—
特別利益合計	6,222	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※2 7,530	※2 423
投資有価証券売却損	—	120
投資有価証券評価損	135,184	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,735	—
災害損失引当金繰入額	22,661	—
災害による損失	1,292	—
その他	100	—
特別損失合計	185,503	543
税引前当期純利益	307,774	589,817
法人税、住民税及び事業税	131,056	208,703
法人税等調整額	△32,305	55,140
法人税等合計	98,751	263,843
当期純利益	209,023	325,973

【不動産賃貸原価明細】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1. 人件費					
厚生福利費		22		2	
人件費計		22	0.0	2	0.0
2. 経費					
修繕費		42,692		36,869	
減価償却費		399,788		453,413	
施設使用料		671,099		656,303	
租税公課		211,187		192,011	
その他		68,902		62,154	
経費計		1,393,671	100.0	1,400,752	100.0
不動産賃貸原価合計		1,393,694	100.0	1,400,755	100.0

【その他の事業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1. 人件費		—	—	692	23.5
2. 経費		2,590	100.0	2,253	76.5
その他事業費用合計		2,590	100.0	2,945	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,772,784	1,772,784
当期末残高	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,627,898	1,627,898
当期末残高	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金		
当期首残高	109	109
当期末残高	109	109
資本剰余金合計		
当期首残高	1,628,008	1,628,008
当期末残高	1,628,008	1,628,008
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	157,916	157,916
当期末残高	157,916	157,916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	85,075	81,721
当期変動額		
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	△3,354	△1,442
その他	—	6,973
当期変動額合計	△3,354	5,530
当期末残高	81,721	87,251
別途積立金		
当期首残高	4,465,000	4,465,000
当期末残高	4,465,000	4,465,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,860,292	1,943,487
当期変動額		
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	3,354	1,442
剰余金の配当	△64,593	△64,584
剰余金の配当(中間配当額)	△64,588	△64,582
当期純利益	209,023	325,973
その他	—	△6,973
当期変動額合計	83,195	191,276
当期末残高	1,943,487	2,134,763
利益剰余金合計		
当期首残高	6,568,284	6,648,126

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△64,593	△64,584
剰余金の配当（中間配当額）	△64,588	△64,582
当期純利益	209,023	325,973
当期変動額合計	79,841	196,806
当期末残高	6,648,126	6,844,932
自己株式		
当期首残高	△329,800	△330,328
当期変動額		
自己株式の取得	△528	△219
当期変動額合計	△528	△219
当期末残高	△330,328	△330,547
株主資本合計		
当期首残高	9,639,276	9,718,589
当期変動額		
剰余金の配当	△64,593	△64,584
剰余金の配当（中間配当額）	△64,588	△64,582
当期純利益	209,023	325,973
自己株式の取得	△528	△219
当期変動額合計	79,313	196,587
当期末残高	9,718,589	9,915,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,205	30,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,135	70,575
当期変動額合計	8,135	70,575
当期末残高	30,340	100,915
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△12,065	△6,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,400	6,665
当期変動額合計	5,400	6,665
当期末残高	△6,665	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,139	23,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,535	77,240
当期変動額合計	13,535	77,240
当期末残高	23,674	100,915



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,649,416	9,742,264
当期変動額		
剰余金の配当	△64,593	△64,584
剰余金の配当（中間配当額）	△64,588	△64,582
当期純利益	209,023	325,973
自己株式の取得	△528	△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,535	77,240
当期変動額合計	92,848	273,828
当期末残高	9,742,264	10,016,092

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### イ 子会社株式

移動平均法による原価法

#### ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

### 3. デリバティブの評価基準及び評価方法

#### 時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	10年～20年
機械及び装置	7年～12年
車両運搬具	2年～4年
工具器具及び備品	2年～6年

#### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績がないため当事業年度末において貸倒引当金を計上しておりません。

#### ロ 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程にに基づく要支給額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段 金利スワップ

②ヘッジ対象 借入金の利息

### ニ ヘッジ方針

会社の管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。

### ホ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

## 7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

### 【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「委託作業費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました185,145千円は、「委託作業費」19,321千円、「その他」165,824千円として組み替えております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	5,406,012千円	5,125,185千円
土地	7,999,591千円	9,548,403千円
計	13,405,604千円	14,673,588千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,390,000千円	2,390,000千円
一年内返済予定の長期借入金	1,916,184千円	867,004千円
長期借入金	3,088,950千円	4,761,946千円
計	7,395,134千円	8,018,950千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
営業未収金	58,138千円	52,584千円
流動負債		
営業未払金	6,687千円	7,459千円
短期借入金	380,000千円	400,000千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
カンダコーポレーション(株)	1,830,000千円	1,854,700千円
(株)カンダコテクノ	3,900千円	4,600千円
神協運輸(株)	3,000千円	2,400千円
ワカバ運輸(株)	2,600千円	2,100千円
神田ファイナンス(株)	2,710,080千円	2,023,200千円
(株)名岐物流サービス	3,600千円	4,200千円
(株)レキスト	17,200千円	13,500千円
(株)ペガサスグローバルエクスプレス	—	100,000千円
計	4,570,380千円	4,004,700千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	2,938千円	—

※2 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物除却損	4,724千円	417千円
構築物除却損	1,381千円	—
工具、器具及び備品除却損	1,424千円	6千円
計	7,530千円	423千円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社にかかる不動産賃貸収入	1,303,637千円	1,375,941千円
関係会社にかかる経営管理料収入	659,070千円	657,545千円
関係会社にかかる不動産賃貸原価	371,785千円	366,139千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	888,746	1,468	—	890,214
合計	888,746	1,468	—	890,214

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの1,468株であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	890,214	634	—	890,848
合計	890,214	634	—	890,848

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの634株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 全社管理業務における車両 (車両運搬具) 及び備品 (工具器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15,954</td> <td style="text-align: center;">11,699</td> <td style="text-align: center;">4,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,954</td> <td style="text-align: center;">11,699</td> <td style="text-align: center;">4,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,254千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,190千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	15,954	11,699	4,254	合計	15,954	11,699	4,254	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,190千円	1年超	1,063千円	合計	4,254千円	支払リース料	3,190千円	減価償却費相当額	3,190千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 全社管理業務における車両 (車両運搬具) 及び備品 (工具器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15,954</td> <td style="text-align: center;">14,890</td> <td style="text-align: center;">1,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,954</td> <td style="text-align: center;">14,890</td> <td style="text-align: center;">1,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,190千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	15,954	14,890	1,063	合計	15,954	14,890	1,063	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,063千円	1年超	-千円	合計	1,063千円	支払リース料	3,190千円	減価償却費相当額	3,190千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
ソフトウェア	15,954	11,699	4,254																																														
合計	15,954	11,699	4,254																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	3,190千円																																																
1年超	1,063千円																																																
合計	4,254千円																																																
支払リース料	3,190千円																																																
減価償却費相当額	3,190千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
ソフトウェア	15,954	14,890	1,063																																														
合計	15,954	14,890	1,063																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	1,063千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	1,063千円																																																
支払リース料	3,190千円																																																
減価償却費相当額	3,190千円																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">241,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">867,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,646千円</td> </tr> </table>	1年内	241,968千円	1年超	867,678千円	合計	1,109,646千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">241,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">625,710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867,678千円</td> </tr> </table>	1年内	241,968千円	1年超	625,710千円	合計	867,678千円																																				
1年内	241,968千円																																																
1年超	867,678千円																																																
合計	1,109,646千円																																																
1年内	241,968千円																																																
1年超	625,710千円																																																
合計	867,678千円																																																

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 265,361千円 1年超 176,907千円 <hr/> 合計 442,269千円	3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 176,907千円 1年超 ー千円 <hr/> 合計 176,907千円

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 959,334千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 959,334千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税否認	4,050千円	未払事業税否認	6,262千円
未払不動産取得税否認	18,428千円	未払不動産取得税否認	4,259千円
減価償却超過額	10,586千円	未払地方法人税特別税否認	5,321千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	101,274千円	減価償却超過額	9,058千円
資産除去債務	14,471千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	90,283千円
会社分割による子会社株式	332,256千円	資産除去債務	8,915千円
減損損失否認	16,476千円	会社分割による子会社株式	290,949千円
関係会社株式評価損否認	104,176千円	減損損失否認	13,727千円
繰延ヘッジ損益	4,574千円	関係会社株式評価損否認	91,224千円
その他	5,733千円	その他	10,082千円
繰延税金資産小計	612,028千円	繰延税金資産小計	530,084千円
評価性引当額	△108,323千円	評価性引当額	△94,855千円
繰延税金資産合計	503,705千円	繰延税金資産合計	435,228千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△56,088千円	固定資産圧縮積立金	△48,316千円
資産除去債務	△5,145千円	資産除去債務	△4,155千円
その他有価証券評価差額金	△20,823千円	その他有価証券評価差額金	△55,883千円
繰延税金負債合計	△82,057千円	繰延税金負債合計	△108,355千円
繰延税金資産純額	421,647千円	繰延税金資産純額	326,872千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%
住民税均等割額	0.7%	住民税均等割額	0.1%
その他	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	その他	△0.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%



前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりますが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,555千円減少し、法人税等調整額は48,489千円、その他有価証券評価差額金が7,934千円、それぞれが増加しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	905円7銭	930円56銭
1株当たり当期純利益金額	19円42銭	30円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	209,023	325,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,023	325,973
期中平均株式数(株)	10,764,753	10,763,773

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東洋証券(株)	565,000	128,820
	(株)アイティフォー	250,000	76,500	
	(株)メディアパルホールディングス	60,180	64,512	
	(株)ケーヨー	100,000	51,900	
	デジタルリユース(株)	882	44,100	
	(株)ワークマン	14,683	36,795	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	24,219	
	日本自動車ターミナル(株)	22,157	22,157	
	(株)トーハン	318,937	15,946	
	コムテック(株)	24,000	15,792	
	その他(23銘柄)	411,578	79,282	
計		1,817,417	560,025	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,255,222 (21,064)	8,698	816	13,263,104 (21,064)	7,284,900 (9,403)	391,268 (981)	5,978,204 (11,660)
構築物	1,130,913	—	—	1,130,913	881,781	57,212	249,132
機械及び装置	63,842	—	—	63,842	60,065	1,071	3,776
工具、器具及び備品	52,431	461	631	52,261	49,826	1,519	2,435
土地	10,451,194	1,548,811	—	12,000,006	—	—	12,000,006
リース資産	79,948	47,710	—	127,659	36,269	18,734	91,390
建設仮勘定	—	16,510	—	16,510	—	—	16,510
有形固定資産計	25,033,553	1,622,191	1,448	26,654,296	8,312,842	469,805	18,341,454
無形固定資産							
借地権	—	—	—	800	—	—	800
ソフトウェア	—	—	—	40,987	37,949	659	3,038
電話加入権	—	—	—	16,985	—	—	16,985
水道施設利用権	—	—	—	2,748	1,659	281	1,089
リース資産	—	—	—	20,544	8,243	3,926	12,300
無形固定資産計	—	—	—	82,064	76,129	4,867	34,213
長期前払費用	6,618	—	—	6,618	6,618	761	—

(注) 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
堺物流センター新設 土地 1,548,811千円
2. 当期減少額のうち主なものは、除却、売却によるものです。
3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	248,831	15,850	22,200	—	242,481
災害損失引当金	22,661	—	12,416	10,245	—

(注) 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、東日本大震災により損傷した固定資産の修繕等の再見積額減少に伴う取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

種別	現金 (千円)	預金						総額 (千円)
		当座預金 (千円)	通知預金 (千円)	普通預金 (千円)	別段預金 (千円)	定期預金 (千円)	預金計 (千円)	
金額	789	17,155	—	184,535	1,245	—	202,936	203,725

2) 受取手形

該当事項はありません。

3) 営業未収金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
カンダコーポレーション(株)	43,563
(株)カンダコアテクノ	9,021
その他	490
計	53,074

ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
58,574	748,664	754,164	53,074	93.4	27.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
贈答用図書カード	540
封筒	58
その他	77
計	676

## ② 負債の部

## 1) 営業未払金

支払先	金額 (千円)
(株)カンダコアテクノ	4,265
(株)神田エンタープライズ	2,918
東京電力(株)	1,325
(株)協和工務店	1,155
お茶の水商事(株)	929
その他	4,509
計	15,103

## 2) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	850,000
(株)商工組合中央金庫	560,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)りそな銀行	320,000
(株)カンダコアテクノ	300,000
(株)足利銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)みなと銀行	200,000
(株)みずほ銀行	160,000
カンダコーポレーション(株)	100,000
(株)群馬銀行	100,000
住友信託銀行(株)	100,000
(株)愛知銀行	50,000
(株)横浜銀行	50,000
計	3,690,000

3) 長期借入金

借入先	金額 (千円) (うち一年内返済予定額)
商工組合中央金庫	1,731,700 (280,800)
(株)三井住友銀行	1,567,731 (259,648)
(株)みずほ銀行	791,000 (160,000)
(株)群馬銀行	653,840 (66,560)
(株)三菱東京UFJ銀行	422,679 (99,996)
(株)りそな銀行	231,000 (-)
(株)足利銀行	115,500 (-)
(株)みなと銀行	115,500 (-)
計	5,628,950 (867,004)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kanda-web.co.jp">http://www.kanda-web.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第98期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第99期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第99期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第99期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 雅之 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンダホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、カンダホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 雅之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。